

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 ngi group株式会社
コード番号 2497 URL <http://www.ngigroup.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

(氏名) 小池 聡
(氏名) 土田 扶門

TEL 03-5725-4800

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,909	—	1,789	—	1,249	—	△34	—
20年3月期第3四半期	4,853	35.1	1,157	△33.0	1,058	△36.9	375	△58.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△279.34		—	
20年3月期第3四半期	3,148.70		3,021.51	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	13,128		8,747		53.6		56,933.05	
20年3月期	19,502		10,679		47.8		81,351.71	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,032百万円 20年3月期 9,322百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
21年3月期	—	650.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	650.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	15.7	1,750	△34.0	1,200	△52.0	△360	—	△2,942.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(1株当たり当期純利益の予測数値につきましては、平成20年4月1日から平成20年12月31日までに行われたストック・オプションの権利行使、自己株式の処分及び自己株式の取得による株数の増減を加味し算出しております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1 社(社名 投資事業組合ngi IPOファンド-I) 除外 1 社(社名 ngi capital株式会社)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	127,302株	20年3月期	126,864株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,771株	20年3月期	12,271株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	121,933株	20年3月期第3四半期	119,260株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題の顕在化に端を発した世界的な金融危機の影響により、資本市場の混乱や企業収益の低迷、更には個人消費の落ち込み等から、景気の先行きは一段と厳しさを増しております。

当社グループの事業を取り巻く環境においては、日本のインターネット市場がすでに成熟期に入っているほか、FTTHなどの高速回線の普及率増加、次世代ネットワーク（以下 NGN）の商用サービス提供地域の拡大、モバイルデータ通信の高速化・定額制の導入などから、今後一層、音楽や画像データ等のリッチコンテンツが増加し、利用されやすくなると予想されます。また、IPO市場では新規上場企業数が前年同期比で激減する一方で、世界的にはM&A（合併・買収）が縮小する中、円高と豊富な資金力等を背景とした日本企業による海外企業に対するM&Aは件数、金額ともに増加しており、業界再編が加速しております。一方、当社が重点事業領域と位置付ける中国やベトナムを中心とするアジア地域の経済状況は、金融危機等により今後の経済成長率が鈍化傾向にあります。依然として先進諸国に比べ高い水準を維持しています。

こうした環境のもと、当社グループでは事業環境の変化に対してより柔軟な対応と経営資源の効率的活用を目的として前連結会計年度から事業再編を積極化しており、その一環として平成20年5月1日に当社はngi capital株式会社を合併いたしました。さらに、事業セグメントについても見直しを実施し、前連結会計年度には「インターネット関連事業」「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」「その他事業」から構成されていた事業セグメントを第1四半期連結会計期間より「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」に変更しております。

平成20年5月8日には、当社及び当社連結子会社の3Di株式会社、日本電信電話株式会社（以下 NTT）及びNTTインベストメント・パートナーズ株式会社（以下 NTT-IP）との間でNGNを中心としたネットワーク環境を活用し、3Dインターネット事業等の新たなビジネスの事業化と、ベンチャー投資分野に関して事業提携を発表いたしました。また、NTT-IPが運営するファンドを引受先として、3Di株式会社が第三者割当増資を行うとともに、当社が所有する自己株式の処分を実施し、合計で約1,631百万円の資金調達を行いました。調達資金については、3Dインターネット事業等の開発資金のほか借入金の返済等に充当し、財務体質の強化・改善を実施いたしました。

その他、当社が保有する上場営業投資有価証券につきましては株価下落リスクを回避するために昨期よりヘッジ取引（上場有価証券の店頭デリバティブ取引）を行っておりますが、その一部を行使することによる売却益が売上・利益に寄与いたしました。

一方、保有する営業投資有価証券について営業投資有価証券評価損664百万円及びファンドへの出資金につきファンドの財政状態を勘案して出資金運用損23百万円を売上原価に計上いたしました。また、平成20年10月22日に株式会社SUNと資本・業務提携を発表いたしました。同社が平成20年11月21日付で東京地方裁判所に対し、破産手続開始申立てを行ったことに伴い、同社に払い込んだ190百万円の全額引当処理を実施した他、投資先への貸付金について引当処理を実施したこと等により、貸倒引当金繰入額480百万円を営業外費用に計上いたしました。また特別損失として、保有する投資有価証券のうち、時価又は実質価額が著しく下落したもののについて、投資有価証券評価損476百万円を計上しております。

また、本日付けのプレスリリース「経営合理化等を含む今後の経営方針とその影響に関するお知らせ」において開示のとおり、事業再構築引当金672百万円を計上いたします。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,909百万円（前年同期比42.3%増）となり、営業利益は1,789百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益は1,249百万円（前年同期比18.0%増）、四半期純損失は34百万円（前年同期は375百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況については、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、PC及びモバイルを通じた広告やコマースサービスを展開するほか、データを活用したシステムインテグレーションや企業のマーケティングを支援するソリューションサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は2,905百万円（前年同期比87.0%増）となり、前年同期から1,351百万円増加しました。また営業利益は192百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となり、黒字化を達成しております。

主な業績要因といたしましては、日本で初めての雑誌の定期購読サイトを運営する株式会社富士山マガジンサービスやモバイルの総合ソリューション事業を展開する株式会社フラクタリスト【名古屋セ：3821】を連結したことによる売上・利益が寄与いたしました。また、日本初のRSSフィード広告専門プロバイダである株式会社RSS広告社においても引き続き堅調な事業成長を実現しており、黒字化を達成しております。

事業の主な取り組みといたしましては、株式会社RSS広告社において、同社の広告配信サービスの提供

を株式会社サイバーエージェントの運営するブログサービス「Ameba（アメブロ）」に開始したことなどから、平成20年12月現在には同社の配信RSSフィード数が600万フィードを超えるなど、世界最大規模に成長しております。その他、メディアの最新コンテンツをバナー枠内に動的に表示させるサービス「FeeMoバナー」の提供を開始し、株式会社日経BPのアドネットワーク事業において、トラフィック増の新ツールとして導入されております。

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業においては、国内外の成長ベンチャーの発掘・投資・育成や各種サービスの提供により、ベンチャー企業の活性化に資する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業の売上高は3,959百万円（前年同期比29.5%増）となり、前年同期から901百万円増加しました。また営業利益は2,400百万円（前年同期比24.5%増）となり、前年同期から473百万円増加しました。

主な業績要因といたしましては、引き続きファンドの成功報酬や安定的な管理報酬が収益源となっているほか、上場営業投資有価証券売却益や、未上場有価証券売却益が寄与いたしました。

事業の主な取り組みといたしましては、当社とグローバル・イノベーターズ合同会社が設立・運用を実施している「GLIN—ngiエンジェルファンド投資事業有限責任組合」及び当社と株式会社アエリアが設立・運用を実施している「アジア学生起業家ファンドI—SHIN投資事業有限責任組合」が平成20年12月8日付で、エンジェル税制ハンズオン型投資事業有限責任組合に認定されております。当該認定は平成20年4月に改正された新エンジェル税制が適用された初めての案件になり、当社では多くのベンチャー企業が育つ環境づくりにも取り組んでおります。

また、当社がかねてより注力している中国においては、上海及び北京の子会社において投資及び事業展開を積極的に行っており、Asia Network Ventures Limitedに追加出資を実施いたしました。

同じく注力しているベトナムにおいては、現地法人のngi vietnam Co.,Ltd.を設立したほか、同国初となるTier4（最高水準）レベル（注1）のデータセンター事業を展開するViNetworks, Inc.に創業出資を行うなど、同地域における投資および事業を積極化しております。

(3) その他事業

その他事業においては、立ち上げ段階にあるものの、今後の市場ニーズの高まりとともに急成長する可能性のある事業群であり、当社の戦略的事業と位置付けております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は44百万円（前年同期比81.7%減）となり、前年同期から197百万円減少しました。また営業損失は109百万円（前年同期は113百万円の営業損失）となりました。

事業の主な取り組みといたしましては、3Dインターネット事業において、技術使用の国際標準化を含めた3Dインターネット全体の発展に取り組んでおり、世界初となるOpenSim（注2）ベースの商用版3D仮想空間サーバーソフトウェア「3Di OpenSim」Standard版を開発し、平成20年10月1日に発売を開始いたしました。その他、上記Standard版の進化版で大規模案件向けの3D仮想空間サーバーソフトウェア「3Di OpenSim」Enterprise版及び「3Di OpenViewer」のリリースを今春に決定しております。

（注1）米国電気通信工業会（TIA：Telecommunications Industry Association）にて制定されたデータセンターの設計および施工に係わる規格が、このTIA-942になる。ここでは、データセンターおよびコンピュータールームの設計等に係わるレベルをTier1（Basic data center）、Tier2（Redundant components）、Tier3（Concurrently maintainable）、Tier4（Fault tolerant）の4段階で規定している。

（注2）世界中の技術者によってオープンソースで研究開発されている3Dインターネットサーバーソフトウェアの名称。

前年同期比（前年同期の金額）は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は10,611百万円（前連結会計年度末比36.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ6,202百万円減少しました。これは主に営業投資有価証券が6,164百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,517百万円（前連結会計年度末比6.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しました。これは主に貸倒引当金が241百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,023百万円（前連結会計年度末比52.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ4,402百万円減少しました。これは主に短期借入金が1,703百万円、繰延税金負債が2,656百万円、未払法人税等が665百万円減少したことなどによります。また、当第3四半期連結会計期間末において、事業再構築引当金を672百万円計上しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は358百万円（前連結会計年度末比9.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。これは主に長期借入金が35百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,747百万円（前連結会計年度末比18.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,932百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が3,775百万円、自己株式が1,072百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.6%となり、1株当たり純資産額は56,933円05銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年1月29日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結新規；投資事業組合ngi IPOファンド-I

当社及び当社子会社は、平成20年7月31日に株式会社SBI証券が保有していた投資事業組合ngi IPOファンド-Iの出資金1,999口を取得し、これに伴い投資事業組合ngi IPOファンド-Iは当社の連結子会社(特定子会社)となりました。

連結除外；ngi capital株式会社

前期末において当社の連結子会社であったngi capital株式会社は、平成20年5月1日付で持株会社である当社に吸収合併され、消滅しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,924,753	4,469,904
受取手形及び売掛金	531,064	513,983
有価証券	—	85,116
営業投資有価証券	4,527,374	10,691,760
その他	1,889,316	1,082,854
貸倒引当金	△261,263	△29,434
流動資産合計	10,611,244	16,814,185
固定資産		
有形固定資産	116,229	127,879
無形固定資産		
のれん	254,591	311,287
その他	511,616	362,975
無形固定資産合計	766,208	674,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072,475	1,108,101
関係会社株式	86,057	140,775
その他	725,518	646,092
貸倒引当金	△249,347	△8,323
投資その他の資産合計	1,634,704	1,886,645
固定資産合計	2,517,141	2,688,788
資産合計	13,128,386	19,502,973
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,227	202,749
短期借入金	1,107,157	2,810,566
1年内返済予定の長期借入金	138,000	158,420
未払法人税等	205,337	870,530
引当金	716,849	63,605
繰延税金負債	806,601	3,463,365
その他	862,907	856,672
流動負債合計	4,023,080	8,425,909
固定負債		
長期借入金	358,062	393,150
その他	—	3,990
固定負債合計	358,062	397,140
負債合計	4,381,142	8,823,050

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,244	1,818,769
資本剰余金	1,645,248	1,563,257
利益剰余金	2,068,962	2,139,472
自己株式	△462,029	△1,534,420
株主資本合計	5,076,425	3,987,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434,669	5,210,647
繰延ヘッジ損益	548,664	138,150
為替換算調整勘定	△26,763	△13,540
評価・換算差額等合計	1,956,570	5,335,257
新株予約権	68,517	26,190
少数株主持分	1,645,730	1,331,396
純資産合計	8,747,243	10,679,923
負債純資産合計	13,128,386	19,502,973

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,909,338
売上原価	2,740,801
売上総利益	4,168,537
販売費及び一般管理費	2,378,707
営業利益	1,789,829
営業外収益	
受取利息及び配当金	21,104
有価証券償還益	6,628
その他	18,928
営業外収益合計	46,660
営業外費用	
支払利息	37,841
持分法による投資損失	48,025
為替差損	12,160
貸倒引当金繰入額	480,374
その他	8,925
営業外費用合計	587,327
経常利益	1,249,163
特別利益	
関係会社株式売却益	14,579
投資有価証券売却益	5,000
持分変動利益	29,326
事業譲渡益	3,000
その他	566
特別利益合計	52,472
特別損失	
固定資産除却損	17,629
投資有価証券評価損	476,048
のれん評価損	29,897
事業再構築費用	672,000
その他	16,867
特別損失合計	1,212,442
税金等調整前四半期純利益	89,193
法人税、住民税及び事業税	488,495
過年度法人税等	29,334
法人税等調整額	△368,716
法人税等合計	149,112
少数株主損失 (△)	△25,859
四半期純損失 (△)	△34,060

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,193
減価償却費	133,412
のれん償却額	68,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486,252
受取利息及び受取配当金	△21,104
支払利息	37,841
のれん評価損	29,897
事業再構築費用	672,000
持分法による投資損益 (△は益)	48,025
持分変動利益	△29,326
持分変動損失	2,437
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	476,048
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,579
固定資産売却損益 (△は益)	122
固定資産除却損	17,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	741
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	90,519
未払金の増減額 (△は減少)	△42,261
その他	57,669
小計	2,080,041
利息及び配当金の受取額	18,836
利息の支払額	△38,278
法人税等の支払額	△1,194,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,555

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,207
有形固定資産の売却による収入	1,270
無形固定資産の取得による支出	△266,591
投資有価証券の取得による支出	△741,511
投資有価証券の売却による収入	96,744
関係会社株式の売却による収入	16,675
子会社株式の取得による支出	△8,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△217,820
事業譲受による支出	△20,000
敷金の差入による支出	△19,444
敷金の回収による収入	37,434
貸付けによる支出	△89,809
貸付金の回収による収入	81,692
その他	△3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,694,271
長期借入れによる収入	62,000
長期借入金の返済による支出	△125,830
株式の発行による収入	10,950
少数株主からの払込みによる収入	502,087
少数株主への配当金の支払額	△2,200
自己株式の処分による収入	1,452,000
自己株式の取得による支出	△303,093
配当金の支払額	△140,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,887
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△545,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,924,753

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメン ト&インキュ ベーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	2,905,814	3,959,117	44,406	6,909,338	—	6,909,338
営業利益又は営業損失(△)	192,241	2,400,153	△109,664	2,482,730	△692,901	1,789,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア・USA事業等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」の3区分に変更いたしました。「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」は主に「インベストメント&インキュベーション事業」に変更しております。

これは、当社の今後の方向性に基づく管理体制、市場環境と事業の成長性を勘案し、より効率的な経営資源の活用を促進することによって事業の見直しを行い、個別の事業及び関連会社を新たな事業セグメントに捉え直すことによってセグメント情報の有効性を高めることを目的としております。

(参考)

当第3四半期連結累計期間を従来(変更前)の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	インターネット関連事業 (千円)	テクノロジー&ソリューション事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	インキュベーション事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	2,555,077	336,943	3,514,809	456,736	45,771	6,909,338	—	6,909,338
営業利益又は 営業損失(△)	136,684	△98,954	2,727,741	△78,408	△204,332	2,482,730	△692,901	1,789,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発及び支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

3Dインターネット事業、アジア・USA事業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、当社は平成20年5月26日付でNTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に対する第三者割当による自己株式11,000株の処分を行い、これにより自己株式が1,375,484千円減少いたしました。また、平成20年5月29日及び平成20年6月24日の取締役会決議に基づき自己株式2,500株を取得し、これにより自己株式が303,093千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,771株で462,029千円となっております。

(7) 有価証券関係

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	1,115	2,439,620	2,438,505
投資有価証券に属するもの			
株式	88,994	85,004	△3,990
合計	90,109	2,524,624	2,434,515

（注）当第3四半期連結累計期間において、営業投資有価証券664,966千円、投資有価証券476,048千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		4,853,957	100.0
II 売上原価		1,781,563	36.7
売上総利益		3,072,393	63.3
III 販売費及び一般管理費		1,915,222	39.5
営業利益		1,157,171	23.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び受取配当金	17,899		
2. その他	6,019	23,918	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	27,696		
2. 持分法による投資損失	90,904		
3. その他	3,706	122,308	2.5
経常利益		1,058,781	21.8
VI 特別利益			
1. 子会社株式売却益	31,409	31,409	0.6
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	77,376		
2. のれん評価損	90,419		
3. その他	8,451	176,246	3.6
税金等調整前四半期純利益		913,943	18.8
法人税、住民税及び事業税	624,209		
法人税等調整額	△36,564	587,645	12.1
少数株主損失 (△)		△49,215	△1.0
四半期純利益		375,513	7.7

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	913,943
2. 減価償却費	85,417
3. のれん償却額	58,884
4. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,631
5. 受取利息及び受取配当金	△17,899
6. 支払利息	27,696
7. 持分法による投資損益 (△は益)	90,904
8. 有形無形固定資産売却損	628
9. 有形無形固定資産除却損	76,747
10. のれん評価損	90,419
11. 売上債権の増減額 (△は増加)	△449,244
12. たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,416
13. 営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△243,790
14. 未払金の増減額 (△は減少)	18,079
15. その他	△23,922
小計	622,080
14. 利息及び配当金の受取額	17,122
15. 利息の支払額	△27,897
16. 法人税等の支払額	△1,425,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△813,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△74,954
2. 有形固定資産の売却による収入	20,526
3. 無形固定資産の取得による支出	△166,106
4. 無形固定資産の売却による収入	123
5. 投資有価証券の取得による支出	△166,943
6. 投資有価証券の売却による収入	3,000
7. 関係会社株式の取得による支出	△55,197
8. 子会社株式の取得による支出	△82,343
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,301,498
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△194,776
11. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,835
12. 敷金の差入による支出	△167,266
13. 貸付けによる支出	△745,420
14. 貸付金の回収による収入	136,328
15. その他	△12,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,374

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,525,300
2. 長期借入による収入	51,000
3. 長期借入金の返済による支出	△27,377
4. 株式の発行による収入	41,325
5. 少数株主からの払込みによる収入	137,271
6. 自己株式の取得による支出	△1,435,016
7. 配当金の支払額	△122,108
8. 少数株主への配当金の支払額	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,194
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	△3,032
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,983
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,343,006
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,468,989

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキュ ベーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,553,916	3,058,026	242,014	4,853,957	—	4,853,957
営業利益又は営業損失(△)	△20,532	1,927,089	△113,307	1,793,249	△636,077	1,157,171

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア事業等

(3) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Dインターネット事業等

(参考)

前第3四半期連結会計期間を従来（変更前）の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	インターネ ット関連事 業 (千円)	テクノロジ ー&ソリュ ーション事 業(千円)	インベスト メント事業 (千円)	インキュベ ーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高	1,224,848	413,393	2,584,105	546,251	85,358	4,853,957	—	4,853,957
営業利益又は 営業損失(△)	△85,566	△102,740	2,193,877	△60,603	△151,717	1,793,249	△636,077	1,157,171

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発及び支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成、メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Dインターネット事業、アジア事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

前第3四半期連結会計期間末（平成19年12月31日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,225	13,512,800	13,510,577
投資有価証券に属するもの			
株式	509,029	408,215	△100,813
合計	511,251	13,921,015	13,409,763

（注）当第3四半期連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券（非上場株式）について129,056千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

■本リリースに関するお問い合わせ

ngi group 株式会社IR担当

Tel：03-5725-4802 Email：ngi-ir@ngigroup.com